



『産業社会と人間』における「日本の現状と国際的な地位」 (統計資料で分析する地理)の指導事例

大阪府立芦間高等学校 稲田 克二

1. はじめに

本校は、大阪府立守口北高等学校と同守口高等学校が統合再編され、全日制・単位制総合学科高等学校として平成14年に開校された学校で、1学年240人のうち女子が8割を占める。

本校の教育課程では、地理歴史科のカリキュラムは、1年生で世界史Aを必修科目とし、2年生で地理Aか日本史Aの選択必修が、3年生で学校設定科目として世界地誌、地理演習が選択科目として配当されているため、1年生は中学校での地理的知識しか持っていない。またその他に2、3年生用の地歴・公民科関連科目としては、日本の文化と歴史、大阪の文化と歴史、旅行入門講座、ヨーロッパの文化と歴史、東アジアの文化と歴史、日本史演習など、総合学科の特質を生かした科目が開講されている。

そして総合学科だけの必修科目である『産業社会と人間』が1年生で開講されている。この科目は学習指導要領では、次のような事項について指導することに配慮するものとされている。

- ア 社会生活や職業生活に必要な基本的な能力や態度及び望ましい勤労観、職業感の育成
- イ 我が国の産業の発展とそれがもたらした社会の変化についての考察
- ウ 自己の将来の生き方や進路についての考察及び各教科・科目の履修計画の作成

この学習指導要領の目標を達成するため、本校では、①社会生活や職業生活に必要な基本的な能力や態度、望ましい勤労観・職業観を育てる。②我が国の産業の発展とその結果として起こった社会の変化について考える。③自分の将来の生き方や進路について考える。④2年次以降の望ましい教科・科目の選択についての4点を基本的な考え方として、平成18年度は、①『産業社会と人間』ガイダンス、②なぜ働くのか、③職業調べ、④2

年次の科目選択に向けて、⑤興味ある大学などへの見学、⑥校長講話、⑦仕事体験隊（生徒自身による、職業体験先の交渉、決定、一日体験等）、⑧大学・短大・専門学校などから講師を迎えての進路ガイダンス、模擬授業など、以上のようなカリキュラムを用意し、生徒に自分はこれからどのように生きていくのか、どのような職業に就きたいのかなどを考えさせ、体験させる授業を行っている。この指導の一環として、「校長講話」が設定されているのである。

前任校長は、大阪府では初めての電器メーカー出身の民間人校長であったため、昨年までは企業人の立場から、企業での様々な体験を中心に「校長講話」をされてきたが、私は地理教師であるため、上記の学習指導要領のイに示されている「我が国の産業の発展とそれがもたらした社会の変化についての考察」について、「地理の視点」から「校長講話」をしようと考えた。

そこで、テーマとして我が国についての各種のデータを利用し、我が国の現況と国際的な地位を理解させることを目標として、「日本はどんな国？」を表題とした「校長講話」を、1年生の全クラスで各1時間ずつ行った。以下に、講話の内容について紹介する。

2. 統計資料をもとに考える

日本の現況と国際的な地位を理解させるため、日本・アメリカ合衆国・ドイツ・イギリス・中国・タンザニアの各種の統計資料を用いて、日本と各国とを比較させる手法をとった。使用した資料は平均寿命、年齢別人口構成、国民総所得、1人あたりの国民総所得、輸出額・輸入額・貿易収支、日本のおもな輸出額・輸出品である。これらの数値を1枚のプリントにまとめ、各種の数値を読み取らせる方法をとった。従来であれば、各単元で別々に指導していた項目を総合的にまとめて、「平

均寿命、年齢別人口構成で考える」、「国民総所得（GNI）、貿易収支で考える」、「貿易収支・輸出品目で考える」の3つの視点から、日本の実像を浮かび上がらせることに主眼をおいた。

3. 「平均寿命、年齢別人口構成で考える」▶

授業の最初に上記の人口に関する統計資料を提示し、日本の人口構成の特色である「高齢化」を把握させた。次にタンザニアの数値を読ませ、高齢者の比率が低く、平均寿命も短いことに気づかせた。そして、ではなぜタンザニアでは高齢者の比率が低く、平均寿命が短いのかを、日本と比較しながら生徒に考えさせた。その結果、栄養や医療の状況が日本と大きく違うことを指摘する生徒が出てきた。そこで次になぜ日本では栄養事情が良く、高度な医療が普及しているかを問うてみた。その結果、生徒は、日本とタンザニアでは「経済力」に大きな差があることに気づいた。

4. 「国民総所得（GNI）、貿易収支で考える」▶

「経済力」を示す指標にはどんなものがあるかを問い、各国の国民総所得、1人あたりの国民総所得の数値を読ませた。その結果、日本とタンザニアの間には1人あたりの国民総所得で約400倍の差が、同じく中国とでは、31倍の差があることに気づかせた。つまり日本で100円のもの、中国では3000円になることを話したところ、このことに対して、生徒は非常な興味・関心を示した。そこからさらに話を進め、では「経済力」を持つためには、国としてどうならなければならないかを考えさせた。

5. 「貿易収支・輸出品目で考える」▶

国家として「経済力」をつけるためには、他国との貿易で利益を得ることが必要であることに気づかせ、各国の貿易収支を比較させた。そしてさらに日本のおもな輸出額・輸出品の資料を提示し、日本の輸出品の品目に注目させた。その結果、現在の日本の輸出品は自動車・VTRなどの個人向け消費財の輸出額は全輸出品の約17%にすぎず、生産財の輸出が全体の約8割になっていることに気づかせた。そして、現在世界の生産活動の中で中国が「世界の工場」になっているが、日本は「世

界の工場の工場」になっていることを示した。つまり、現在の世界は、日本からの生産財の輸入なくして生産活動が困難な状況であることを示した。このことも生徒にとって大きな驚きであり、日本の国際的な地位を理解させることができた。

最後のまとめとして、この高度に発展し高い経済力を持つことができた理由の1つに、明治以来の教育制度があり、ここに我々が学校で学ぶ意義があることを最後の締めくくりとした。

6. おわりに▶

今回は「校長講話」という形であったため、学習指導要領の「地理A」「地理B」の趣旨から少し離れ、本来ならば別の単元で指導すべき事項である「人口」、「国民所得」、「貿易」を、日本を地域として題材にし、総合的に結びつける地誌的手法を取り入れ、自由な視点で立体的に指導することができた。これにより、生徒には単元の枠組みを超えて日本を把握させることができたと考えている。

本校は総合学科であるため、比較的自由に学校設定科目を開講することが可能である。そのため各教科で数多くの学校設定科目を開講しているが、開講科目の是非は教科担当者の裁量に任せられている部分が多い。そのため今回私が行ったような授業については、たとえば『統計で分析する国際事情』というような名称で、開講することができる。今後この総合学科の利点を生かして、従来とは異なった視点で魅力ある考える社会科の展開を目指したい。

最後に「校長講話」終了後に生徒に書かせた授業の評価表には、「今までは人口は人口として、貿易は貿易として学習してきたが、今回のようにそれをまとめて、相互に因果関係を追求し、日本を総合的に理解できたのは初めての経験であった」と記述した生徒がおり、当方の意図した目的も達成でき、また地理は暗記科目であると思っていた生徒に、「考える社会科」への端緒を開きかけになったと考えている。

《参考文献》

長谷川慶太郎『2007年 長谷川慶太郎の大局を読む』ビジネス社 2006年